

2018年度 第1四半期決算

投資家様向け説明会



2018年7月26日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 1Q実績

- ・ 計画どおり順調に推移。過去最高の売上高、売上総利益、売上総利益率を達成。
- ・ 特に制御機器事業、ヘルスケア事業が成長を牽引。
- ・ 将来の成長に向けた投資を着実に実行。

■ 通期見通し

- ・ 米中貿易摩擦による不透明感は増しているものの、通期見通しは据え置く。
- ・ 将来の成長に向けたアクションプランをしっかりとやりきる。
- ・ 引き続き制御機器事業、ヘルスケア事業が全社の成長を牽引。
- ・ 株主還元と資本効率向上を意識した経営を継続。自己株式取得の枠を新たに設定。

■ 持続的な企業価値向上

- ・ 成長サイクルのさらなる強化と構造改革の実行によりキャッシュを創出する。
- ・ 創出したキャッシュは、成長投資、安定的な配当、自己株式取得の順に活用。

目次

1. 1Q実績	P. 3
----------------	------

2. 通期見通し	P. 10
-----------------	-------

3. 持続的な企業価値向上	P. 17
----------------------	-------

- 参考資料 -	P. 27
-----------------	-------



1Q実績

1Q実績

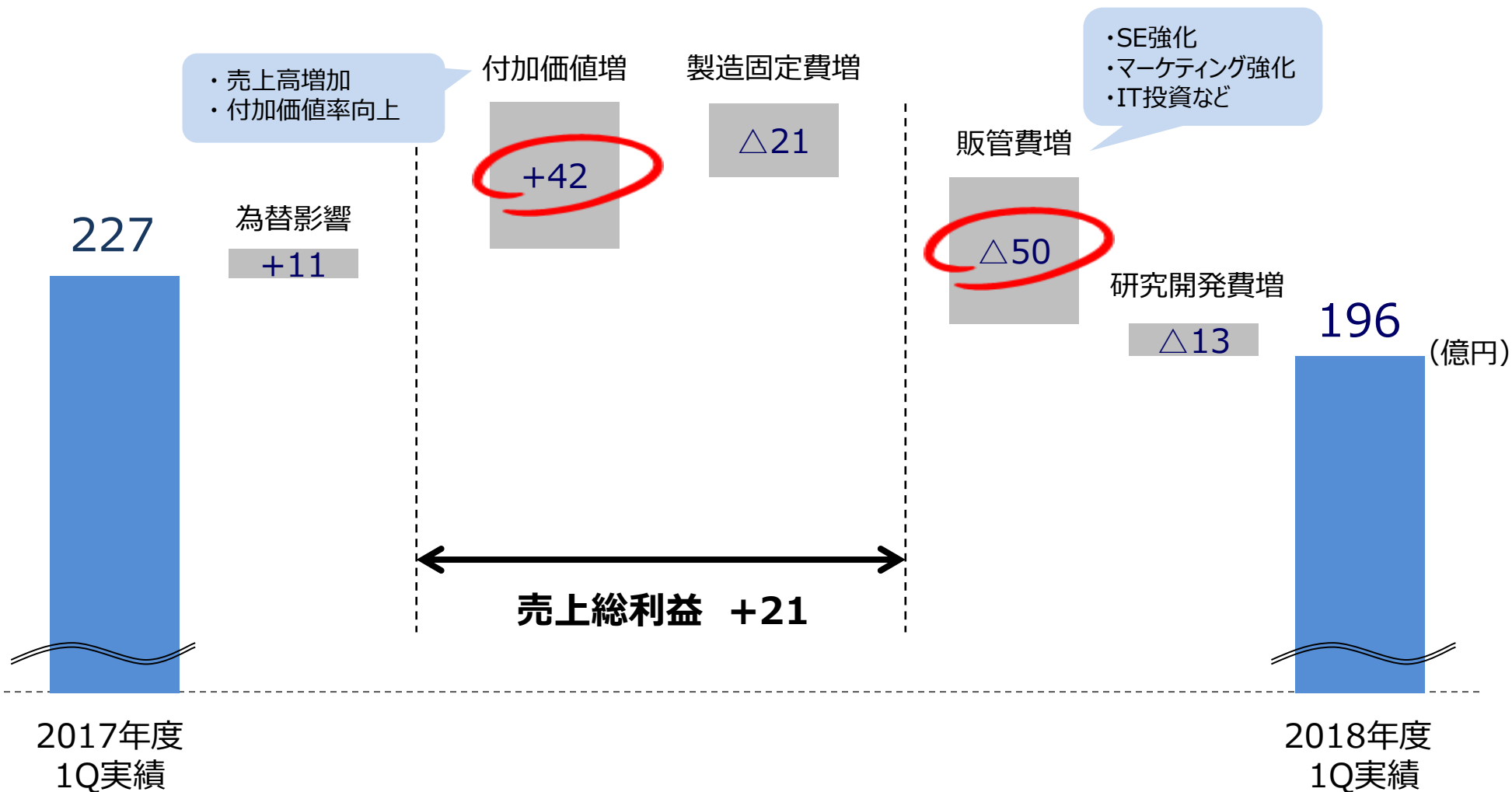
計画どおり順調に推移し、過去最高の売上高、売上総利益、売上総利益率を達成。
売上総利益率は41.8%。稼ぐ力を向上。

	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	(億円) 前年同期比・差
売上高	2,034	2,098	+3.1%
売上総利益 (売上総利益率)	841 (41.4%)	877 (41.8%)	+4.3% (+0.5P)
営業利益 (営業利益率)	227 (11.2%)	196 (9.3%)	△13.6% (△1.8P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	155	147	△5.4%
USDレート (円)	111.5	108.1	△3.4
EURレート (円)	121.5	129.9	+8.4

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

営業利益増減 (前年同期差)

付加価値増を原資に将来の成長に向けた投資を積極的に実行。



事業セグメント別 売上高

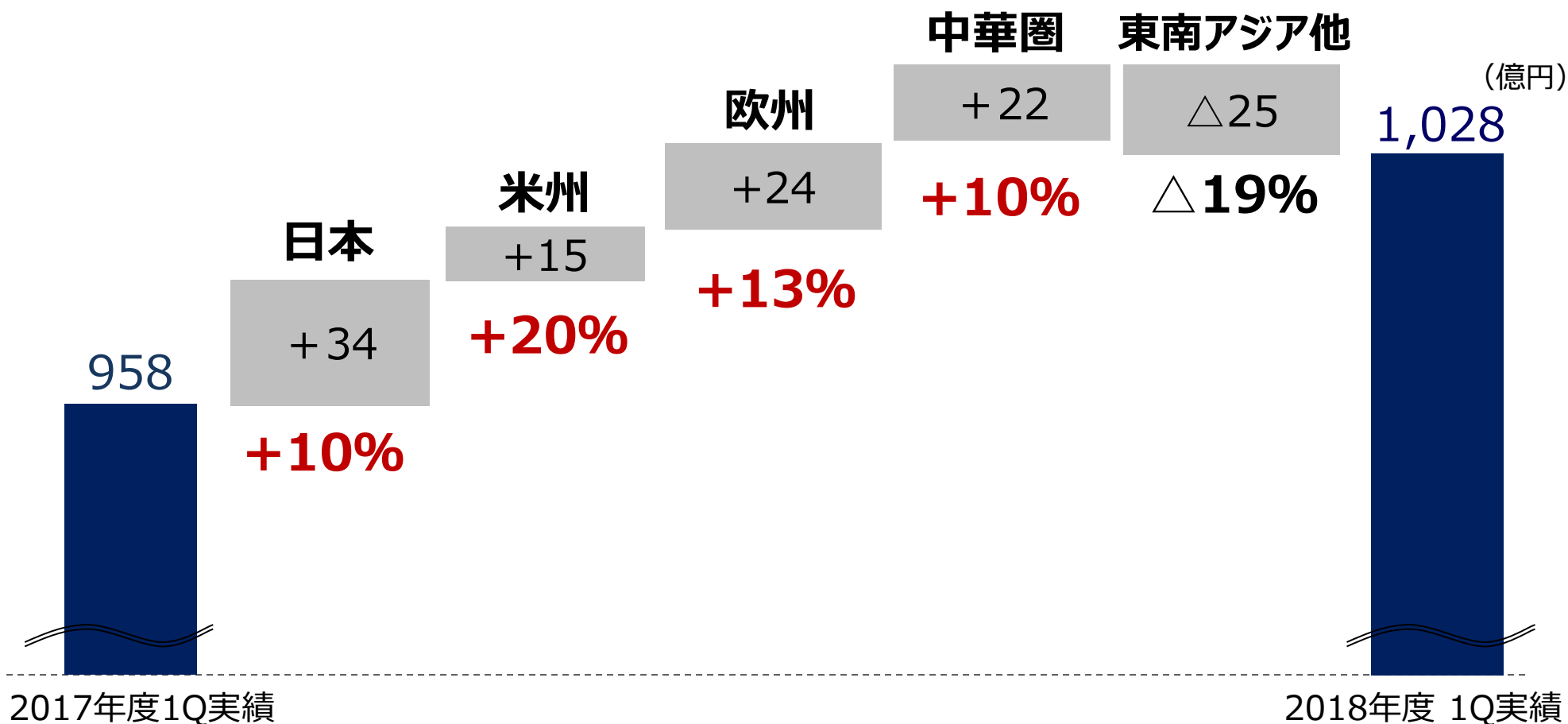
制御機器事業、ヘルスケア事業が成長を牽引。

(億円)

	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	958	1,028	+7.3%
電子部品事業 (EMC)	263	263	△0.2%
車載事業 (AEC)	322	329	+2.3%
社会システム事業 (SSB)	83	83	+0.3%
ヘルスケア事業 (HCB)	257	279	+8.5%
本社直轄事業 (その他事業)	132	105	△20.9%
本社他 (消去調整含む)	18	11	△39.7%
合計	2,034	2,098	+3.1%

制御機器事業 (IAB) エリア別 売上高実績

制御機器事業は、グローバルでバランスよく成長。
特定のエリアに依存しない戦略が奏功している。



事業セグメント別 営業利益

制御機器事業は、将来の成長に向けた投資を拡大。

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	192 (20.1%)	170 (16.6%)	△22 (△3.5P)
電子部品事業 (EMC)	37 (14.0%)	29 (11.1%)	△8 (△3.0P)
車載事業 (AEC)	14 (4.3%)	18 (5.3%)	+4 (+1.0P)
社会システム事業 (SSB)	△20 (-)	△22 (-)	△2 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	33 (12.9%)	39 (14.1%)	+6 (+1.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	3 (2.0%)	△3 (-)	△5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△32	△36	△4
合計	227 (11.2%)	196 (9.3%)	△31 (△1.8P)

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

制御機器事業 (IAB) 成長投資

制御機器事業は、**i-Automation!** を加速する成長投資を計画通り実行。

顧客との共創
強化

オートメーションセンターを26拠点に拡充
(2018年4月～7月 9拠点新設)

研究開発
強化

ロボティクスをはじめとする研究開発強化

生産能力
強化

「中国製造2025」を見据えた
生産能力の拡充に向け、
上海第2工場の稼働を開始





通期見通し



2Q以降 事業セグメント別 事業環境認識（期初想定からの変化）

米中貿易摩擦の影響により今後の不透明感が増しているものの、社会潮流に根差した事業機会の拡大基調に変化はない。

制御機器事業 (I A B)	自動車： ADAS/EV・電動化関連投資を中心に堅調継続。 デジタル： スマートフォン関連投資は引き続き弱含むが、半導体は堅調継続。 食品・日用品： 安心・安全ニーズによる省人化/品質関連投資により安定推移。 社会インフラ： 新興国におけるスマート都市開発投資を中心に引き続き堅調。
電子部品事業 (E M C)	民生： 米州・欧州は市場堅調。中国は家電・設備向けの需要増等により堅調継続。 車載： 国内は横ばいを見込むが、グローバルでは引き続き堅調。
車載事業 (A E C)	グローバルでは堅調継続。中国は成長率が鈍化。
社会システム事業 (S S B)	駅務： 設備更新サイクルの端境期を抜けて需要拡大を見込む。 交通： 堅調な更新需要を見込む。
ヘルスケア事業 (H C B)	グローバルでオンラインチャネル向けが堅調。中国やアジアで好調を見込む。
本社直轄事業 (その他事業)	環境： パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト： スマートフォン市場は低調継続。

通期見通し

全社・事業セグメント別、ともに通期見通しを据え置く。

(億円)

	2017年度 実績	2018年度 今回見通し	前年度比
売上高	8,600	9,000	+4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	3,578 (41.6%)	3,825 (42.5%)	+6.9% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	863 (10.0%)	930 (10.3%)	+7.8% (+0.3P)
当社株主に帰属する 当期純利益	632	645	+2.1%
USDレート (円)	111.2	107.3	△3.9
EURレート (円)	129.4	130.7	+1.3

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

事業セグメント別 売上高

制御機器事業とヘルスケア事業が全社の成長を力強く牽引。

(億円)

	2017年度 実績	2018年度 今回見通し	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,961	4,280	+8.0%
電子部品事業 (E M C)	1,044	1,020	△2.3%
車載事業 (A E C)	1,312	1,280	△2.4%
社会システム事業 (S S B)	637	670	+5.2%
ヘルスケア事業 (H C B)	1,085	1,190	+9.7%
本社直轄事業 (その他事業)	510	505	△0.9%
本社他 (消去調整含む)	52	55	+6.3%
合計	8,600	9,000	+4.7%

事業セグメント別 営業利益

制御機器事業とヘルスケア事業で大幅増益を計画。

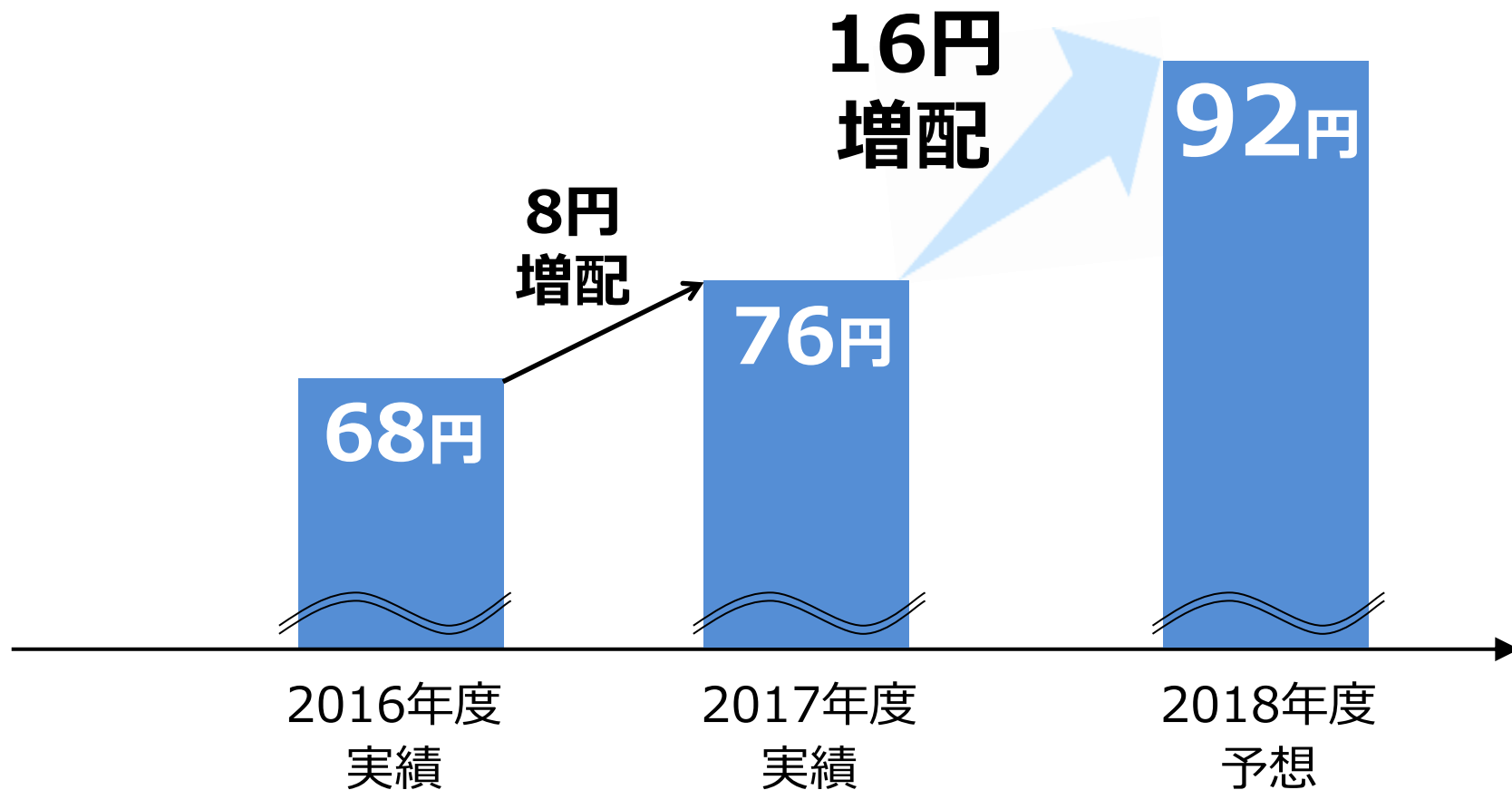
(億円、%：営業利益率)

	2017年度 実績	2018年度 今回見通し	前年度差
制御機器事業 (IAB)	740 (18.7%)	820 (19.2%)	+80 (+0.5P)
電子部品事業 (EMC)	125 (11.9%)	125 (12.3%)	+0 (+0.3P)
車載事業 (AEC)	58 (4.4%)	60 (4.7%)	+2 (+0.3P)
社会システム事業 (SSB)	41 (6.5%)	45 (6.7%)	+4 (+0.3P)
ヘルスケア事業 (HCB)	112 (10.3%)	125 (10.5%)	+13 (+0.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 5 (-)	0 (-)	+5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 208	△ 245	△ 37
合計	863 (10.0%)	930 (10.3%)	+67 (+0.3P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

年間配当

2018年度は92円の配当を予想 (16円増配)。



※2018年度の中間・期末配当は未定。

※配当性向30%程度・DOE3%程度を目安としている。

自己株式取得

株主還元と資本効率の双方を意識した経営を継続。
前年に続いて、自己株式取得の枠を新たに設定。

金額

200億円（上限）

株式数

500万株（上限）

取得期間

2018年7月27日
～2019年7月26日



持続的な 企業価値向上

キャッシュを生み出す成長サイクルと構造改革

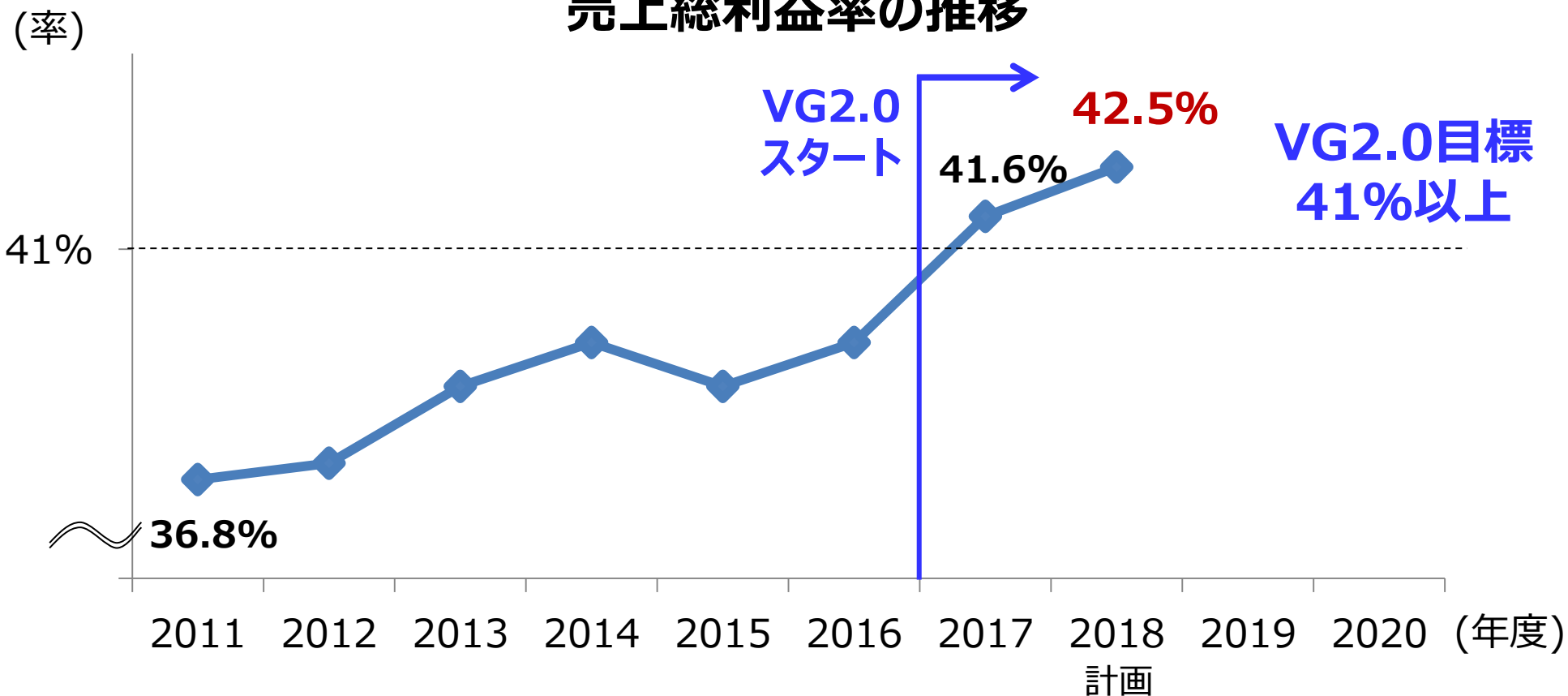
成長サイクルの強化と構造改革の実行によりキャッシュを創出する。



稼ぐ力の向上 (売上総利益率の改善)

稼ぐ力 (売上総利益率) を着実に向上させてきた。
VG2.0目標である41%以上はすでに達成。引き続き稼ぐ力の向上に取り組む。

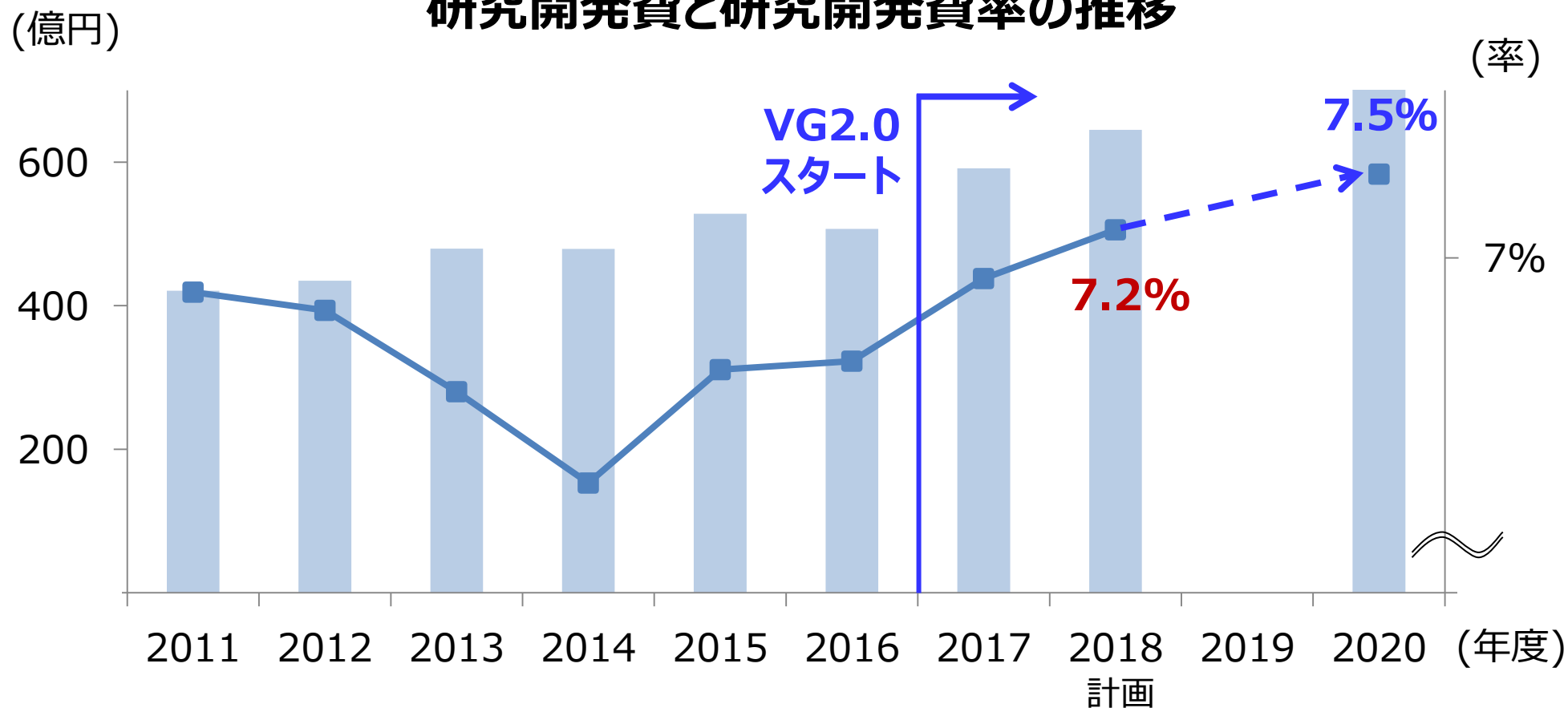
売上総利益率の推移



将来の成長に向けた投資（研究開発費・研究開発費率）

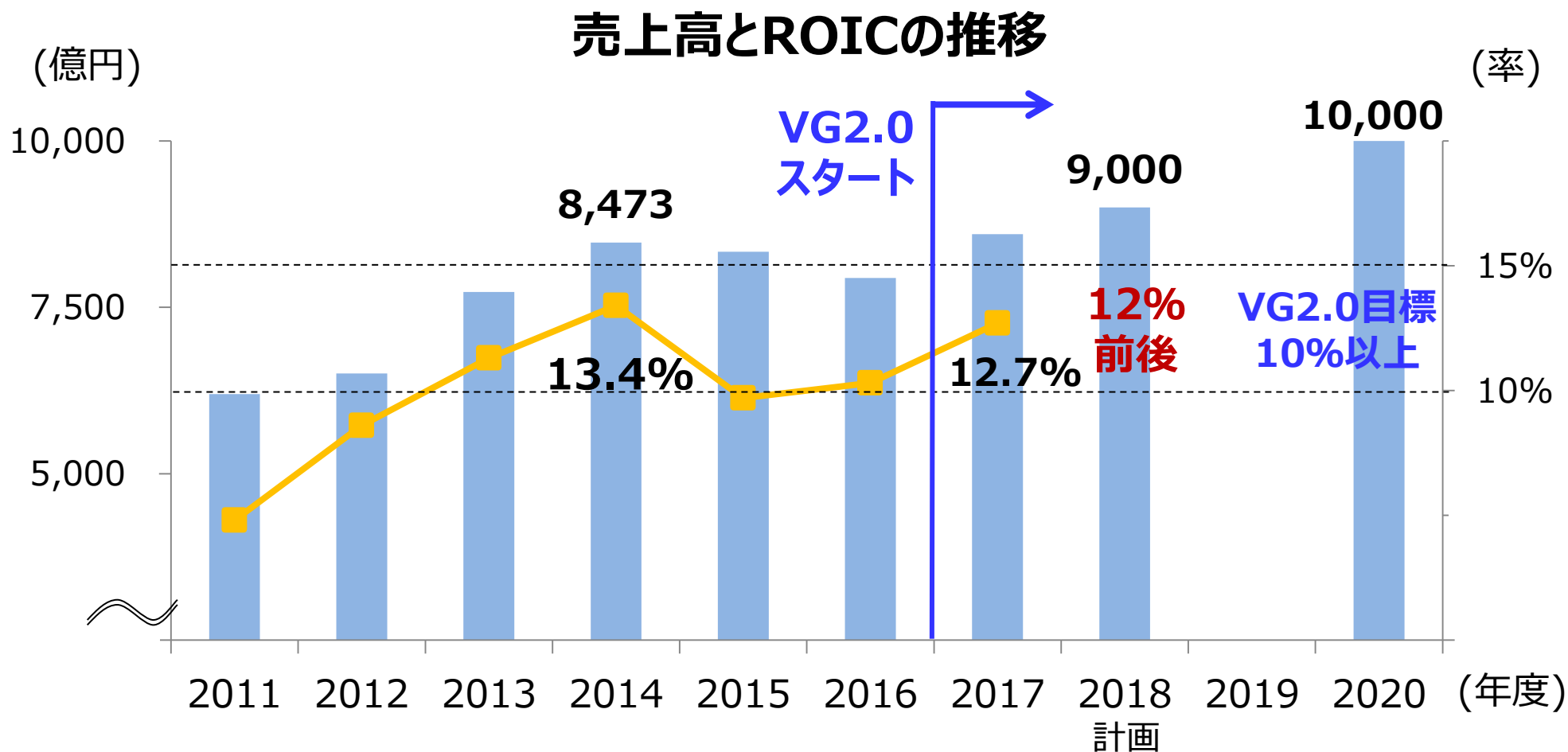
研究開発費率の増加にこだわり、2020年度までに7.5%に引き上げる。

研究開発費と研究開発費率の推移



成長投資とROIC

成長投資を増加させる中でもROIC10%以上を確保する。



将来の成長に向けた投資 (M&A&A)

FAとヘルスケアを中心に積極的なM&A&Aを実行している。

制御機器事業(IAB)

17年 7月

産業用カメラメーカー
センテックを買収



制御機器事業(IAB)

17年 10月

産業用コードリーダーメーカー
マイクロスキャンを買収



制御機器事業(IAB)

18年 5月

アーム型協調ロボットメーカー
テックマンと戦略的提携を締結



ヘルスケア事業(HCB)

18年 7月

ネブライザメーカー
3Aヘルスケアを買収



構造改革

事業ポートフォリオマネジメントを徹底し、構造改革を実行。

制御機器事業(IAB)

16年 5月

オイル&ガス事業をシュルンベルジェに売却

ヘルスケア事業(HCB)

16年 12月

院内医療機器事業をフクダ電子に売却

制御機器事業(IAB)

18年 8月
(予定)

レーザー加工装置事業をTOWAに売却

本社直轄事業(その他)

バックライト事業の最適化

マイクロデバイス事業のスマートフォン向けマイクロフォンの外販収束

キャッシュアロケーションの方針

将来の成長に必要な投資を最優先

配当性向、DOEを基準とした、安定的かつ継続的な株主還元

長期にわたり留保された余剰資金は自己株式取得により機動的に還元

VG2.0 6つの経営指標

	2018年度 今回見通し	2020年度 目標
売上高	9,000億円	1兆円
売上総利益率	42.5%	41%以上
営業利益	930億円	1,000億円
ROIC	12%前後	10%以上
ROE	12%前後	10%以上
EPS	306円	300円以上
USD / EUR	107円 / 131円	110円 / 118円

OMRON



參考資料

2018年度 為替前提

	2018年度 為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
USD	107円	約39億円	約6億円
EUR	131円	約10億円	約5億円

※ 新興国通貨等がUSD、EURに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

企業理念

経営のスタンス・サステナビリティ方針

VG2.0

事業戦略

1. 注力ドメインを再設定し事業を最強化
2. ビジネスモデルの進化
3. コア技術の強化

×

パートナーとの協創

+

運営機能戦略

人財マネジメント・ものづくり・
リスクマネジメント…

サステナビリティの注力課題領域

事業を通じて解決する社会課題 ～ソーシャルニーズへの対応～

FA



ヘルスケア



モビリティ



エネルギー
マネジメント



×

パートナーとの協創



+

ステークホルダーの期待に応える課題

人財
マネジメント



ものづくり



リスク
マネジメント



主要ESGインデックスへの組み入れ (2018年7月現在)

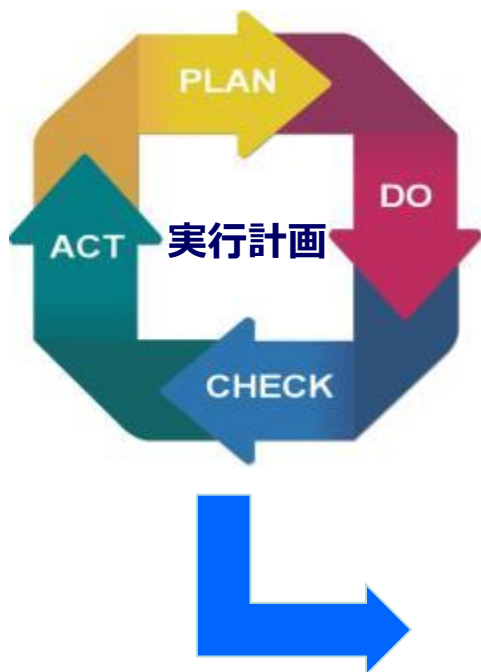
<オムロンが選定されているESGインデックス>

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数



ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

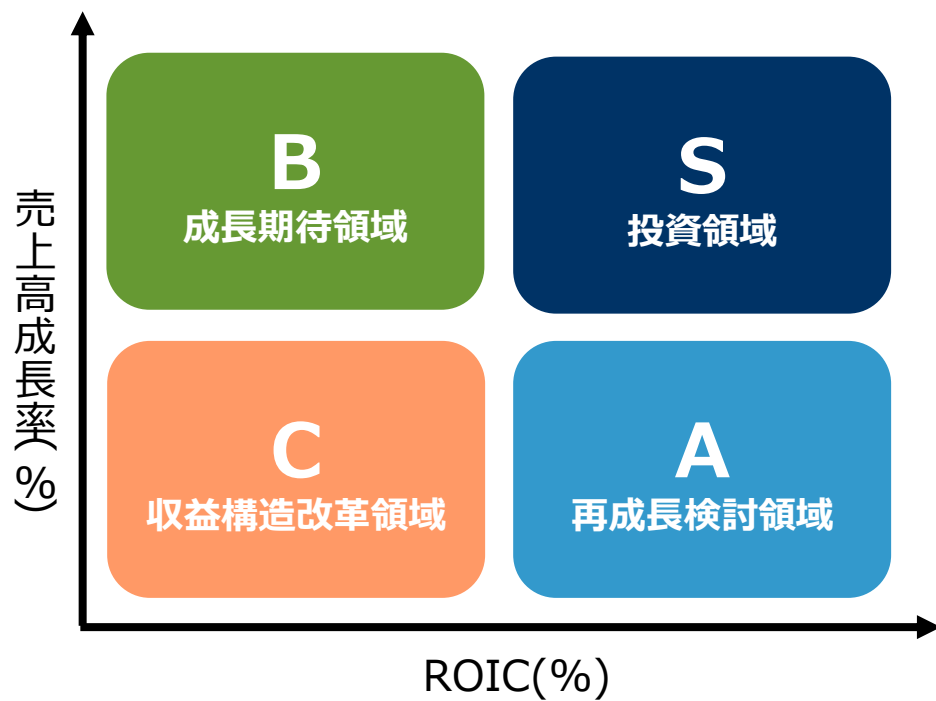
ROS

投下
 資本
 回転率

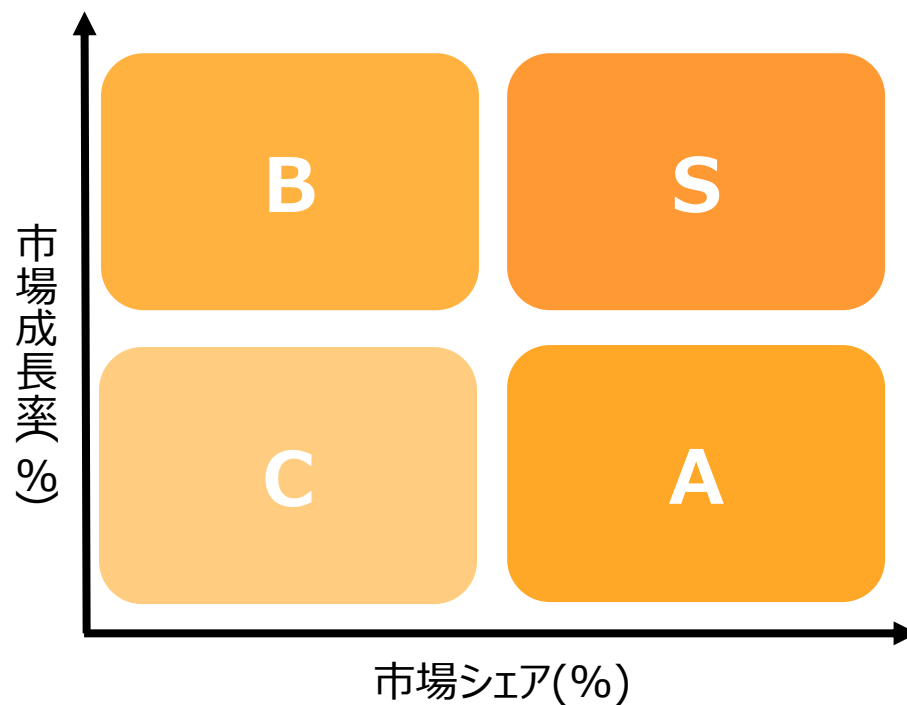
ROIC

事業ポートフォリオマネジメント

経済価値評価



市場価値評価



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2019年3月期 第1四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp